

「足立区地域産業活性化計画」（足立区） 【計画期間:平成 30 年度～平成 32 年度】

足立区は、区内での創業支援に積極的に取り組み、企業の成長や区内定着を支援してきており、近年、新設法人数は年々増加している。しかし、オフィスの広さや賃料など物件の条件が折り合わず、区外に移転する事業者もみられている。また、区内の多くの事業所では、人手不足が経営課題となっている。このような状況において、事業者・産業団体・関係機関・大学等研究機関・区民等が共通の認識を持って行動していく協働・協創体制のもとで、創業促進、経営課題の解決を図り、区内産業の活性化を目指す。



創業プランコンテスト
募集案内



FC ADACHI 見本市出展の様子

1 起業・創業の促進

起業家育成事業（「創業プランコンテスト」を開催し、斬新なアイデアを持つ事業者に対して対象経費の補助及び経営指導を実施。また、金融機関と連携し、創業者を対象に経営指導及び家賃を補助）

2 事業者の経営力強化

足立ブランド認定推進事業（区内で製造される優れた製品や巧みな技術を提供する企業を「足立ブランド」として認定。認定企業は「FC ADACHI」として、イベントや見本市への出展を支援）等

3 就労促進と雇用の安定

就労・雇用支援事業（セミナーや就職面接会の実施、就業規則作成等に係る経費の一部助成。また、（仮称）区内中小企業人材確保支援センターを新設し、企業の人材確保や育成に関する相談、コンサルティングを実施）

「町田市地域産業活性化計画」（町田市） 【計画期間:平成 30 年度～平成 32 年度】

町田市は、交通利便性の高さや良好な住環境を背景に、商業を中心に市内産業の発展を遂げてきた。しかし近年、周辺地域の再開発等に伴う大規模店舗のオープンが相次ぎ、強みであった商業に陰りが見え始めている。また、製造業においては小規模な下請企業が多く、付加価値額などの低さが課題となっている。このような状況において、産業振興機関や事業者、大学等研究機関のネットワーク強化を促進するとともに、起業・創業支援や既存事業者の操業安定・成長を支援することで、地域産業の活性化を目指す。



町田新産業
創造センター



1 起業・創業の促進

創業支援ネットワーク構築事業（市、商工会議所、金融機関等が連携するための連絡会議を開催。新たな支援施策の展開を推進）、創業支援事業（創業支援施設「町田新産業創造センター」の運営。施設入居者や起業・創業希望者に対し、マッチングイベントやインキュベーションマネージャーによる販路拡大支援等を実施）

2 事業者の販路拡大・事業成長支援

企業等立地促進事業（企業が市内で新規に事業所を設置、または既存事業所の拡大等を行う際に奨励金を交付）等

3 事業者の付加価値向上支援

産業財産権取得支援事業（特許権等の産業財産権取得の際に係る出願に関する費用の一部を補助）等

「羽村市地域産業活性化計画」（羽村市） 【計画期間:平成 30 年度～平成 32 年度】

羽村市は、古くから工業誘致を進めてきた結果、多種多様な製造業が集積、操業している。しかし近年、市内事業所数は減少傾向にあり、また工業系地域内に住宅が建設される事例が増え、操業環境に変化が生じている。このような状況において、市内事業所間での連携・協力の推進、50 年、100 年と継続して事業を続けていくための経営基盤強化、また新しい分野・商品への挑戦を行える環境作りを行うことで、職住近接のまちづくりと、それに基づく経済循環のスパイラルを形成していくための支援を実施する。



製造業の集積
(栄・緑ヶ丘工業団地)

1 連携構築・強化支援事業

市内製造業交流会（市内製造業の経営者等を対象に、交流会・勉強会を実施し、最先端技術、業界動向を学ぶことで、今後の事業展開などを支援）等

2 経営基盤安定・強化支援事業

依頼試験等実施事業（新製品・新技術等の開発を行うにあたり、公設試験研究機関へ依頼して試験を実施又は機器を使用する費用の一部を助成）、産業財産権取得事業（新製品・新技術等に係る産業財産権の取得に関する費用の一部を助成）等

3 企業誘致・留置支援事業

企業誘致促進制度奨励金（新しく指定地域内に立地する企業に対し、固定資産税及び都市計画税相当額の奨励金を交付）等

（各区市が策定した地域産業活性化計画に基づく事業の実施については、都及び各区市の予算についての議会の議決を受け、確定するものです。）